

農政の動き 2014年10月24日～10月30日

◇台風19号 農作物損傷は27府県3万2千ヘクタール

農林水産省は、台風19号による農業被害状況を更新した。農作物の損傷は27府県で3万2020ヘクタールに及ぶ。農業用ハウスの損壊は23都府県で660件、農地の損壊は21府県1397カ所など。また、18号による被害状況は、農作物の損傷が24都府県で1万8288ヘクタール、農業用ハウスの損壊が18都府県で1387件などとなっている。(2014年10月24日)

◇EU 30年までに温室効果ガス40%削減で合意

欧州連合(EU)首脳会議は、気候変動・エネルギー対策の新枠組みとして、2030年までに、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を1990年比で少なくとも40%削減するなどの目標で合意した。国際社会は、来年末にパリで開かれる国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)で、20年以降の排出削減などを盛り込む新枠組みの採択を目指している。(ブリュッセル24日共同)

◇11～1月の平均気温 東日本で平年並みか高く

気象庁は、11～1月の3カ月予報を発表した。平均気温は東日本で平年並みか高く、西日本は高い。降水量は、北・東・西日本太平洋側で平年並みか多い。〈11月〉東・西日本日本海側は平年に比べ曇りや雨の日が少ない。気温は東・西日本で平年並みか高い〈12月〉西日本日本海側は平年に比べ曇りや雨、雪の日が多い。北・東・西日本太平洋側は平年に比べ晴れの日が少ない〈1月〉西日本太平洋側は平年に比べ晴れの日が少ない。(24日)

◇14年産大豆の作付け 2%増の13万1500ヘクタール

農林水産省は、2014年産大豆(乾燥子実)の作付面積は前年産比2%増の13万1500ヘクタールと発表した。他作物からの転換などが要因。内訳は、田は2%(1800ヘクタール)増の11万700ヘクタール、畑は900ヘクタール(5%)増の2万800ヘクタール。(28日)

◇MA米の第2回入札 落札率9.4%にとどまる

農林水産省は、ミニマムアクセス(最低輸入量、MA)米の2014年度第2回売買同時入札(SBS取引)結果を公表した。予定数量の3万トンに対し、落札は2829トン(落札率9.4%)にとどまった。国産米の価格下落などが影響した。一般米の加重平均価格はキロ当たり222円だった。(29日)

◇豪州 日豪EPA批准へ年内にも法整備

日本との経済連携協定（EPA）を審査していたオーストラリアの上下両院合同委員会は28日、協定批准を提言する報告書を公表した。事実上の批准承認に当たり、オーストラリア政府は近く国会で改正が必要な関連法案を議会に提出。早ければ年内にも法整備が完了する見込みだ。ロブ貿易・投資相は「日本市場での他国との競争、特に農業分野で優位性が得られると報告書が指摘した」と歓迎した。日本も10月10日に国会の承認を求めることを閣議決定しており、協定は2014年度内に発効する見通し。（シドニー29日共同）

◇自民党 農林関係団体から税制改正要望を聴取

自民党は、農林関係合同会議を開き、農林・食品産業の関係団体などから2015年度税制改正要望を聞き取った。JA全中や全国農業会議所などの農業団体は、農業用軽油取引税の免税制度や農業経営基盤強化準備金制度の延長、農業者の青色申告特別控除額の引き上げなどを要請した。（30日）